



時	講 義 内 容
10:30 〰 12:00	<p>1. 人口減少社会における自治体経営の在り方</p> <p>1. デジタル化と業務改革 2. 自治体経営の広域化 3. 正しいコスト情報とコスト意識の喚起 4. 新しい財政ニーズに対応した既存事業の見直し 5. 地域経営主体としての地方自治体</p> <p style="text-align: right;">一橋大学大学院経済学研究科教授 一橋大学国際・公共政策大学院教授 <b>佐藤 主光 氏</b></p> <p style="text-align: right;">《質疑応答》</p> <hr/> <p>【佐藤主光(さとうもとひろ)氏プロフィール】一橋大学経済学部卒業後、クイーンズ大学(カナダ)でPh. D. (Economics)を取得。一橋大学経済学研究科専任講師等を経て、2009年より現職。著書に「地方交付税の経済学」(有斐閣、2004年共著)、「地方税改革の経済学」(日本経済新聞社、2011年)等。政府税制調査会委員、内閣府規制改革推進会議委員、町田市行政経営監理委員会委員、東京都税制調査会委員等を歴任。</p>
13:00 〰 14:30	<p>2. コロナ禍の地方財政と自治体の財政運営の方策 ～緊急アンケート調査にみる自治体の新型コロナ対策も踏まえて～</p> <p style="text-align: right;">立命館大学政策科学部教授 <b>森 裕之 氏</b></p> <p>1. コロナ禍における地方財政の変化 2. 国のコロナ対策のイメージと自治体政策 3. 税財源をめぐる国・地方の論争 4. 「財政非常事態」へ対応する自治体 5. ポスト・コロナ時代の地域と自治体</p> <p style="text-align: right;">《質疑応答》</p> <hr/> <p>【森裕之(もりひろゆき)氏プロフィール】専門は、地方財政、公共事業、社会的災害。高知大学人文学部助手、大阪教育大学教養学科助教授等を経て、2009年より現職。近著として『市民と議員のための自治体財政』(2020年)、『新型コロナ対策と自治体財政』(共著、2020年)等。生駒市行政改革推進委員会委員長、奈良市入札監視委員会委員長、大津市行政改革推進アドバイザー、奈良市土地開発公社経営検討委員会委員等を務める。</p>
14:40 〰 16:00	<p>3. [船橋市] 2か年の集中的行革戦略と、新たな行財政改革ステージへの移行 ～行政の経営資源の「最適化」と「時代の変化」をとらえる行財政運営へ～</p> <p style="text-align: right;">船橋市企画財政部行政経営課主任主事 <b>岡本 義也 氏</b></p> <p>1. 行財政改革への道のり (1) 将来財政推計の策定 (2) 行政課題の分析 2. 行財政改革推進プラン～行革集中取組期間の戦略～ (1) 6つの柱 (2) 行革レビューの実施～市民と共に行革を考える～ 3. 新たな行財政改革ステージへの移行 (1) 行政の経営資源の最適化 (2) 時代の変化をとらえる</p> <p style="text-align: right;">《質疑応答》</p>